

FP	3級	個人
----	----	----

2024年 1月試験
ファイナンシャル・プランニング技能検定

3級 個人
資産相談業務

実施日① ◆ 年 月 日
実施日② ◆ 年 月 日
実施日③ ◆ 年 月 日
試験時間 ◆ 60分

★ 注 意 ★

1. 受検する科目の問題用紙と解答用紙が正しく配付されているかどうかを確認し、誤った用紙が配付されている場合は挙手してください。「問題用紙左上部の科目の略称」と「解答用紙左上部の科目の略称」の一致を確認してください。
2. 本試験の出題形式は、三択一式5題（15問）です。
3. 筆記用具、計算機（プログラム電卓等を除く）の持込みが認められています。
4. 試験問題については、特に指示のない限り、法令基準日（1月・5月試験は前年10月1日、9月試験はその年の4月1日）現在において施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。
5. 試験時間中は、乱丁・落丁、印刷不鮮明に関する質問以外はお受けできません。
6. 不正行為があったときは、すべての解答が無効になります。
7. 解答用紙の注意事項を必ずお読みください。
8. その他、試験監督者の指示に従ってください。
9. 途中退出はできません。

【第1問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問1》～《問3》）に答えなさい。

《設 例》

Aさん（45歳）は、X株式会社を2020年3月末日に退職し、個人事業主として独立した。独立から3年以上が経過した現在、収入は安定している。Aさんは、最近、公的年金制度について理解したうえで、老後の収入を増やすことができる各種制度を利用したいと考えている。

そこで、Aさんは、ファイナンシャル・プランナーのMさんに相談することにした。

〈Aさんに関する資料〉

(1) 生年月日：1978年9月3日

(2) 公的年金の加入歴：下図のとおり（60歳までの見込みを含む）

20歳	22歳	41歳	60歳
国民年金 保険料未納期間 (31月)	厚生年金保険 被保険者期間 (228月)	国民年金 保険料納付済期間 (221月)	

※ Aさんは、現在および将来においても、公的年金制度における障害等級に該当する障害の状態にないものとする。

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問1》 はじめに、Mさんは、《設例》の〈Aさんに関する資料〉に基づき、Aさんが老齢基礎年金の受給を65歳から開始した場合の年金額を試算した。Mさんが試算した老齢基礎年金の年金額の計算式として、次のうち最も適切なものはどれか。なお、老齢基礎年金の年金額は、2023年度価額に基づいて計算するものとする。

1) $795,000円 \times \frac{221月}{480月}$

2) $795,000円 \times \frac{449月}{480月}$

3) $795,000円 \times \frac{480月}{480月}$

《問2》次に、Mさんは、小規模企業共済制度について説明した。Mさんが、Aさんに対して説明した以下の文章の空欄①～③に入る語句の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

「小規模企業共済制度は、個人事業主が廃業等した場合に必要となる資金を準備しておくための制度です。毎月の掛金は、1,000円から（①）までの範囲内（500円単位）で選択でき、支払った掛金は（②）の対象となります。共済金（死亡事由以外）の受取方法には『一括受取り』『分割受取り』『一括受取りと分割受取りの併用』があり、『一括受取り』の共済金は、（③）として所得税の課税対象となります」

- 1) ① 68,000円 ② 所得控除 ③ 一時所得
- 2) ① 70,000円 ② 所得控除 ③ 退職所得
- 3) ① 70,000円 ② 税額控除 ③ 一時所得

《問3》最後に、Mさんは、老後の年金収入を増やすことができる各種制度について説明した。MさんのAさんに対する説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

- 1) 「確定拠出年金の個人型年金は、加入者自身が掛金の運用方法を選択し、資産を形成する年金制度です。将来受け取ることができる年金額は、運用実績により増減します」
- 2) 「国民年金基金は、国民年金の第1号被保険者の老齢基礎年金に上乗せする年金を支給する任意加入の年金制度です。加入は口数制となっており、1口目は2種類の終身年金（A型・B型）のいずれかを選択します」
- 3) 「国民年金の付加年金は、月額200円の付加保険料を納付することにより、老齢基礎年金と併せて受給することができる年金です。なお、国民年金基金に加入している間は、付加保険料を納付することができません」

【第2問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問4》～《問6》）に答えなさい。

《設 例》

会社員のAさん（29歳）は、将来に向けた資産形成のため、株式や債券による運用を始めたいと考えている。

そこで、Aさんは、ファイナンシャル・プランナーのMさんに相談することにした。Mさんは、Aさんに対して、X社株式（東京証券取引所プライム市場上場銘柄）および国内の大手企業が発行しているY社債（特定公社債）を例として、説明を行うことにした。

〈X社に関する資料〉

総資産	1,000億円
自己資本（純資産）	600億円
当期純利益	60億円
年間配当金総額	15億円
発行済株式数	5,000万株
株価	1,500円

〈Y社債に関する資料〉

- ・発行会社：国内の大手企業
- ・購入価格：103円（額面100円当たり）
- ・表面利率：1.2%
- ・利払日：年2回
- ・残存期間：5年
- ・償還価格：100円（額面100円当たり）
- ・格付：BBB

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問4》 Mさんは、〈X社に関する資料〉から算出されるX社株式の投資指標について説明した。MさんのAさんに対する説明として、次のうち最も不適切なものはどれか。

- 1) 「株価の相対的な割高・割安の度合いを判断する指標として、PERやPBRがあります。X社株式のPERは12.5倍、PBRは1.25倍です」
- 2) 「会社の収益性や経営効率を測る指標として、ROEがあります。X社のROEは10%です。一般に、ROEが高い会社ほど、資本の効率的な活用がなされていると判断することができます」
- 3) 「株価に対する1株当たりの年間配当金の割合を示す指標を配当性向といいます。X社株式の配当性向は25%です」

《問5》 Mさんは、Y社債に投資する場合の留意点等について説明した。MさんのAさんに対する説明として、次のうち最も適切なものはどれか。

- 1) 「一般に、BBB（トリプルビー）格相当以下の格付は、投機的格付と呼ばれています。Y社債は、投資適格債に比べて信用度は劣りますが、相対的に高い利回りを期待することができます」
- 2) 「毎年受け取る利子は、購入価格に表面利率を乗じることで求められます。表面利率は、発行時の金利水準や発行会社の信用力などに応じて決められます」
- 3) 「Y社債の利子は、原則として、支払時に所得税および復興特別所得税と住民税の合計で20.315%相当額が源泉徴収等され、申告分離課税の対象となりますが、確定申告不要制度を選択することもできます」

《問6》 Y社債を〈Y社債に関する資料〉の条件で購入した場合の最終利回り（年率・単利）は、次のうちどれか。なお、計算にあたっては税金や手数料等を考慮せず、答は%表示における小数点以下第3位を四捨五入している。

- 1) 0.58%
- 2) 0.60%
- 3) 1.17%

【第3問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問7》～《問9》）に答えなさい。

《設 例》

会社員のAさんは、妻Bさん、長男Cさんおよび長女Dさんとの4人家族である。2023年5月に20歳になった長男Cさんの国民年金保険料は、Aさんが毎月支払っている。

〈Aさんとその家族に関する資料〉

- ・ Aさん（45歳） : 会社員
- ・ 妻Bさん（44歳） : パートタイマー。2023年中に、給与収入80万円を得ている。
- ・ 長男Cさん（20歳） : 大学生。2023年中の収入はない。
- ・ 長女Dさん（17歳） : 高校生。2023年中の収入はない。

〈Aさんの2023年分の収入等に関する資料〉

- (1) 給与収入の金額 : 750万円
- (2) 不動産所得の金額 : 30万円
- (3) 一時払養老保険（10年満期）の満期保険金
 - 契約年月 : 2013年8月
 - 契約者(=保険料負担者)・被保険者 : Aさん
 - 死亡保険金受取人 : 妻Bさん
 - 満期保険金受取人 : Aさん
 - 満期保険金額 : 350万円
 - 正味払込保険料 : 330万円

※ 妻Bさん、長男Cさんおよび長女Dさんは、Aさんと同居し、生計を一にしている。

※ Aさんとその家族は、いずれも障害者および特別障害者には該当しない。

※ Aさんとその家族の年齢は、いずれも2023年12月31日現在のものである。

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問7》 Aさんの2023年分の所得税における総所得金額は、次のうちどれか。

〈資料〉 給与所得控除額

給与収入金額		給与所得控除額
万円超	万円以下	
～	180	収入金額×40%－10万円 (55万円に満たない場合は、55万円)
180	～ 360	収入金額×30%＋8万円
360	～ 660	収入金額×20%＋44万円
660	～ 850	収入金額×10%＋110万円
850	～	195万円

- 1) 595万円
- 2) 605万円
- 3) 615万円

《問8》 Aさんの2023年分の所得税における所得控除に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 「Aさんが適用を受けることができる基礎控除の控除額は、38万円です」
- 2) 「Aさんが適用を受けることができる扶養控除の控除額は、101万円です」
- 3) 「Aさんが適用を受けることができる配偶者控除の控除額は、48万円です」

《問9》 Aさんの2023年分の所得税の課税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 「Aさんが2023年中に支払った長男Cさんの国民年金保険料は、その全額を社会保険料控除として総所得金額等から控除することができます」
- 2) 「Aさんが受け取った一時払養老保険の満期保険金に係る差益は、源泉分離課税の対象となります」
- 3) 「Aさんは、不動産所得の金額が20万円を超えるため、所得税の確定申告をしなければなりません」

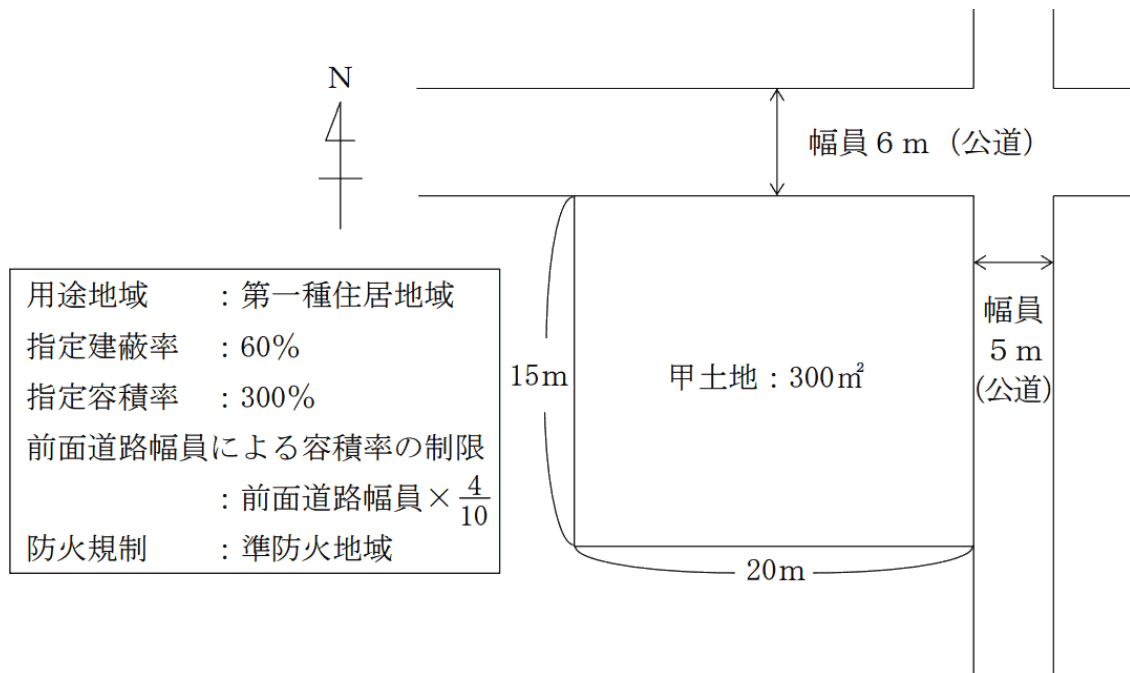
【第4問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問10》～《問12》）に答えなさい。

《設 例》

Aさん（65歳）は、12年前に父親の相続により取得した自宅（建物およびその敷地である甲土地）を所有している。Aさんが居住する自宅の建物は、父親が40年前に建てたものであり、Aさんは老朽化した自宅での生活に不便さを感じている。Aさんは自宅を売却し、駅前のマンションを購入して移り住むことを検討している。

先日、Aさんが知り合いの不動産会社の社長に相談したところ、「甲土地は最寄駅に近く、都心へのアクセスもよい。賃貸マンションの経営を含め、有効活用を検討してみてはどうか」とアドバイスを受けた。

〈甲土地の概要〉



- 甲土地は、建蔽率の緩和について特定行政庁が指定する角地である。
- 指定建蔽率および指定容積率とは、それぞれ都市計画において定められた数値である。
- 特定行政庁が都道府県都市計画審議会の議を経て指定する区域ではない。

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問10》 甲土地に耐火建築物を建築する場合の①建蔽率の上限となる建築面積と②容積率の上限となる延べ面積の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

- 1) ① 210㎡ ② 720㎡
- 2) ① 210㎡ ② 900㎡
- 3) ① 240㎡ ② 720㎡

《問11》 自宅（建物およびその敷地である甲土地）の譲渡に関する以下の文章の空欄①～③に入る語句の組合せとして、次のうち最も適切なものはどれか。

- i. 「Aさんが駅前のマンションに転居し、その後、居住していない現在の自宅を譲渡する場合には、『居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除の特例』の適用を受けるためには、Aさんが居住しなくなった日から（ ① ）を経過する日の属する年の12月31日までの譲渡であること等の要件を満たす必要があります」
- ii. 「Aさんが『居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例』の適用を受ける場合、課税長期譲渡所得金額が6,000万円以下の部分について軽減税率が適用されます。本特例の適用を受けるためには、譲渡した年の1月1日において譲渡した居住用財産の所有期間が（ ② ）を超えていなければなりません。なお、本特例と『居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除の特例』は併用して適用を受けることが（ ③ ）」

- 1) ① 3年 ② 10年 ③ できます
- 2) ① 5年 ② 10年 ③ できません
- 3) ① 5年 ② 20年 ③ できます

《問12》 甲土地の有効活用に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

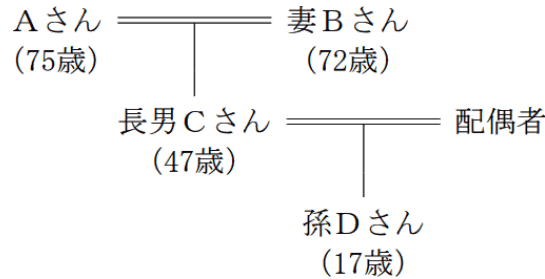
- 1) 「Aさんが甲土地に賃貸マンションを建築した場合、相続税の課税価格の計算上、甲土地は貸宅地として評価されます」
- 2) 「Aさんが甲土地に賃貸マンションを建築した場合、甲土地に係る固定資産税の課税標準を、住宅1戸につき200㎡までの部分（小規模住宅用地）について課税標準となるべき価格の6分の1の額とする特例の適用を受けることができます」
- 3) 「Aさんが金融機関から融資を受けて、甲土地に賃貸マンションを建築した場合、Aさんの相続における相続税額の計算上、当該借入金の残高は、原則として、債務控除の対象となります」

【第5問】 次の設例に基づいて、下記の各問（《問13》～《問15》）に答えなさい。

《設 例》

Aさんは、妻Bさんとの2人暮らしである。長男Cさんは、妻と高校生の長女Dさんとの3人で隣県にある賃貸マンションに住んでいる。Aさんは、長男Cさん家族の生活資金や孫Dさんの学費について面倒を見てやりたいと思っており、現金の贈与を検討している。

〈Aさんの親族関係図〉



〈Aさんの主な所有財産（相続税評価額）〉

- ・ 現預金 : 6,000万円
- ・ 上場株式 : 1,500万円
- ・ 自宅（敷地300㎡） : 7,000万円（注）
- ・ 自宅（建物） : 300万円

（注）「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」適用前の金額

※ 上記以外の条件は考慮せず、各問に従うこと。

《問13》 「直系尊属から教育資金の一括贈与を受けた場合の贈与税の非課税」（以下、「本制度」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

- 1) 「本制度の適用を受けた場合、受贈者1人につき1,500万円までは贈与税が非課税となります。ただし、学習塾などの学校等以外の者に対して直接支払われる金銭については500万円が限度となります」
- 2) 「Aさんからの資金援助について、孫Dさんが本制度の適用を受けるためには、教育資金の贈与を受けた年の前年分の長男Cさんの所得税に係る合計所得金額が1,000万円以下でなければなりません」
- 3) 「受贈者である孫Dさんが22歳到達年度の末日に達すると、教育資金管理契約は終了します。そのときに、非課税抛出額から教育資金支出額を控除した残額があるときは、当該残額は受贈者のその年分の贈与税の課税価格に算入されます」

《問14》 仮に、長男Cさんが暦年課税（各種非課税制度の適用はない）により、2024年中にAさんから現金600万円の贈与を受けた場合の贈与税額は、次のうちどれか。

〈資料〉 贈与税の速算表（一部抜粋）

基礎控除後の課税価格		特例贈与財産		一般贈与財産	
		税率	控除額	税率	控除額
万円超	万円以下				
	～ 200	10%	—	10%	—
200	～ 300	15%	10万円	15%	10万円
300	～ 400	15%	10万円	20%	25万円
400	～ 600	20%	30万円	30%	65万円
600	～ 1,000	30%	90万円	40%	125万円

- 1) 68万円
- 2) 82万円
- 3) 90万円

《問15》 現時点（2024年1月28日）において、Aさんの相続が開始した場合に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

- 1) 「妻Bさんが『配偶者に対する相続税額の軽減』の適用を受けた場合、妻Bさんが相続により取得した財産の額が、配偶者の法定相続分相当額と1億6,000万円とのいずれか多い金額を超えない限り、妻Bさんが納付すべき相続税額は算出されません」
- 2) 「妻Bさんが自宅の敷地と建物を相続し、『小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例』の適用を受けた場合、自宅の敷地（相続税評価額7,000万円）について、相続税の課税価格に算入すべき価額は、1,400万円となります」
- 3) 「相続税の申告書は、原則として、相続の開始があったことを知った日の翌日から4カ月以内に被相続人であるAさんの死亡時の住所地を所轄する税務署長に提出しなければなりません」

《模範解答》

問番号	解答
第1問	
問1	2
問2	2
問3	3
第2問	
問4	3
問5	3
問6	1
第3問	
問7	1
問8	2
問9	2
第4問	
問10	3
問11	1
問12	1
第5問	
問13	1
問14	1
問15	3